

2026年3月期 機関投資家・アナリスト向け電話会議 説明要旨

日時: 2026年5月15日(金) 16:55~17:40

説明者: 常務執行役員 グループCFO 西村 泰介

<表紙>

- 皆様、本日はお忙しいところ、電話会議にご参加いただきまして、ありがとうございます。
- 本日、25年度決算を公表しましたので、その内容について、私から資料に沿って概要をご説明させていただきます。

<3ページ>

- 資料3ページをご覧ください。
- 今回の決算のポイントをお話しします。
- 1点目は、グループ連結業績についてです。
- 年度累計のグループ修正利益は5,515億円となり、2月に公表しました修正通期予想5,000億円を大幅に上回る結果となりました。
- 金利上昇や国内株価の上昇といった良好な経済環境の追い風を受けまして、主にDLにおいて、オルタナ資産や円建て債券の利回りが改善するなど、修正予想を超過する着地となりました。
- また、海外事業におきましても、利益規模の大きなPLCが計画通り利益を上げ、グループ全体として3期連続で過去最高益となりました。
- 修正ROEは12.7%となり、26年度の中計目標値であります12%を前倒して達成する結果となりました。
- 2点目が26年度の見通しです。
- まず、グループ修正利益の通期見通しにつきましては、4期連続最高益となります5,600億円を見込んでいます。
- DLを始めとする国内事業をおおむね横ばいの見込みとしています。順ぎやの増加が保険関係損益の減少をオフセットしていることとなります。
- また、海外事業は前期に減益となったTAL、DLVNの利益の回復によって、大幅な増益を見込んでおります。
- 前期の上振れ要因の剥落やインフレによる事業費の上昇等を織り込んだとしても、最高益となりました25年度を上回る利益水準は十分達成可能と見込んでいます。
- 3点目は株主還元となります。
- グループ修正利益が大きく増益となったことで、26年3月期1株あたり配当金は54.5円と2月の修正予想から2.5円の増配となります。
- また、27年3月期の1株当たり配当金について、先般からお伝えしていました方向性の通り、配当性向を50%に引き上げ、27年3月期中間配当より32%の大幅増配となる72円を見込んでいます。

<4ページ>

- 次のページをご覧ください。
- こちらでは2月の修正予想からの進捗について触れさせていただきます。
- ご覧の通り、全セグメントで通期見通しを超過しています。
- 国内事業では、DLの円債やリスク性資産の利配収入が上振れたことによる順ぎやの拡大に加えて、保険関係損益も想定を上回り、2月の修正予想を上回る着地となっています。
- 海外事業は、豪州TALにおいて、2月の修正時点では、その時点までの保険金の支払い悪化状況を踏まえた予想を織り込んでいましたが、4Qまでの実績を反映した結果として、支払想定が悪化が3Q時点より改善したことから、利益は2月の修正見通しより上振れました。
- 非保険事業に関しては、不動産アセマネ事業などが順調に利益を積み上げました。
- また、キャニオン・パートナーズについても4Qに大きく利益を回復し、ベネフィット・ワンを含めた非保険事業で想定を上回る達成率になりました。

<5ページ>

- 次のページをご覧ください。
- 続いて、グループ修正利益の前期比較となります。
- 前期比較で見ますと、+25%の大幅増益となっています。主なドライバーはDL、PLCの増益、またアセマネ事業の利益貢献拡大となります。
- DLでは、順ぎやの増加に加え、国内株価の上昇による売却益の増加が大きく寄与しています。
- PLCについては、コスト削減、運用利回り向上によるオーガニックな増益が寄与し+200億円を上回る増益となりました。
- アセマネ事業についても、Capula、不動産アセマネ事業が利益貢献し始めたということで、非保険事業全体での利益は200億円を超える水準となっています。
- 国内、海外、非保険3事業とも増益となっており、今後も安定した国内事業の基盤を土台として、海外、非保険の各事業が当社グループの成長ドライバーとして当社グループの成長を牽引していきたいと思えます。

<6ページ>

- 次のページをご覧ください。
- こちらでは、少々テクニカルですが、当期純利益の減益についてご説明します。
- 左側に、当期純利益と修正利益の差分を示しています。修正利益につきましては、MVA、また経済環境の変動に伴う評価性損益など、一時的な損益を控除しています。
- また、特にPLCは、会計基準の変更によって、利益については新基準で計上していますが、修正利益は旧基準で25年度まで計上することで整理しています。この新基準適用に伴う影響として約300億円が評価損益等の調整の項目の中で修正利益から除外されています。
- また、会計基準の変更により、25年3月期の純利益も遡及的に修正再表示しており、その結果、25年3月期の純利益は逆に288億円増加となっています。
- 結果として、26年3月期の純利益が前期比で218億円減益となっていますが、従前にお示した

修正前の純利益からは 70 億円の増益という見方になります。

- このように、25 年 3 月の純利益が増加し、26 年 3 月期の純利益が減少するようなインパクトがありますが、この会計基準変更の影響を除くと、PLC の持続的な利益創出トレンドについて、変化がないとご理解いただければと思います。

<7 ページ>

- 次のページをご覧ください。
- こちらでは、金利上昇の影響についてまとめています。
- 国内金利の上昇は、引き続き継続しておりますが、円金利の上昇は当社グループの業績には、特に中長期的にプラスに作用すると考えます。
- 金利上昇局面において、利回り拡大に資する円債リバランスを機動的に実施することで、順ざやは着実に拡大しております。25 年度のオペレーションによる順ざや拡大効果は 300 億円に達しています。そのうち、210 億円が 26 年度の増益要因となります。
- マッチング比率については、資産サイドの機動的なオペレーションによって、引き続き 100%を下回る水準で、安定的にコントロールしております。
- 解約率については、詳細別ページに掲載していますので、後ほどご参照いただきたいと思います。一時払貯蓄性商品含め、引き続き解約率は低位に推移しています。

<8 ページ>

- 次のページをご覧ください。
- 国内株式の売却見通しについてご説明します。
- 25 年度は国内株価の堅調な上昇もあり、期初想定 4,000 億円の約 2 倍になる 8,000 億円を売却しました。
- 一方、国内株価は引き続き上昇が続いていまして、当社が中計で掲げている 27 年 3 月末の株式時価残高 2.8 兆円に向け、今期も前期同様の水準 8,000 億円の売却を見込んでいます。

<9 ページ>

- 次のページをご覧ください。
- こちらは順ざやの拡大に向けた取組みをまとめています。
- 先ほども申し上げた国内株の売却益を原資に、26 年 3 月期は約 1.3 兆円の円債リバランスを実施し、また、負債コストの低下と合わせて、順ざやが約 440 億円改善しました。
- 今期につきましては、昨年度とおおむね同額水準のリバランスを実施する想定としています。
- 債券のリバランスは来期以降も継続する想定であり、31 年 3 月期の順ざやは 26 年 3 月期対比で見ると 1,000 億円以上増加する見通しを持っています。

<10 ページ>

- 次のページをご覧ください。
- 26 年度の通期見通しについてです。

- 冒頭にご説明した通り、26年度のグループ修正利益通期見通しは、前期比プラス100億円の5,600億円としています。
- 主な増益ドライバーは海外事業、特にオーストラリアTALにつきまして、26年3月期に利益の下押し材料となった支払増の影響が剥落し、回復することを見込んでいます。
- これは、支払増加を踏まえた料率改定や、団保を中心としたリプライシングが順調に進捗していることが主な要因となり、前期比で約250億円の改善を見込んでいます。
- 修正ROEについては今期と同水準を見込んでいます。

<12ページ>

- 12ページをご覧ください。
- 株主還元の説明となります。
- 26年3月期のDPSは、2月の修正予想から2.5円増配の54.5円となりました。
- また、27年3月期の1株当たり配当について、先般より検討中であつたとお伝えしていましたが、配当性向の引き上げについて正式に決定しまして、中間配当より配当性向50%を適用することから、大幅増配となる72円を見込んでいます。
- これまで、決算公表時点で年間の自己株式取得予定額を開示してきましたが、今回こうした自己株式取得については決定していません。
- ROEが安定的に資本コストを上回る状況になっており、自己株式取得については、戦略投資機会と同様に機動的かつ柔軟に判断していく運営に移行していきます。
- 特に、今後はEPSの成長を通じたDPSの更なる成長を目指してまいりたいと思っています。

<14ページ>

- 14ページをご覧ください。
- こちらはグループESRです。
- 今回概算値となります。金利上昇に伴いまして、リスクサイドは大量解約リスクが増加していますが、国内株価上昇等による適格資本の増加が上回り、ESRは10%増の220%となりました。
- なお、J-ICS規制が26年3月期より導入となり、今後、規制に適用されるESRの開示も予定しています。
- 一方で、今後当社は継続的にこちらの内部モデルに基づくESRを開示し、資本政策の参照点とさせていただきます。

<15ページ>

- 次のページをご覧ください。
- こちらは、グループEVと新契約価値です。
- いずれも今回は概算値ということでご覧ください。
- EVについては、国内株価上昇や、金利のステイプニング化、また今回は規制J-ICS導入に伴うバランスシートの監査等を受ける観点でモデルのアップデートも行った影響もあり、前期末比1.5兆円増加の9.7兆円となりました。

- 新契約価値については、DLにおける販売量増加などを要因としまして、前期比で増加しています。
- 一方で、DLの新契約価値は通期見通しに対しては未達となっています。これは、アサンプションや個人年金の計算モデルの変更が影響しています。この影響が約400億円減少の要因となっています。
- 社内の営業指標であります営業収益価値で見ると、年間を通じた営業の回復トレンドは引き続き継続していますが、新契約価値につきましては、今回4Qにおいて、上昇した金利を新契約価値に反映する部分のモデルについて保守的な方向に変更させていただきました。

<17 ページ>

- 17 ページをご覧ください。
- 最後に、PLCの買収案件について触れます。
- PLCが米国損保市場において、認可市場、E&S市場に展開するハイブリッド型フロンティングビジネスを行っています。Obsidian社の買収を公表しています。
- 同社は、ライセンス供与、出再によって、フロンティングフィーを受け取るフィービジネスを中心としており、一部リスク約5%を自社で引き受けるような、ハイブリッド型フロンティング機能を有しています。生保事業を中心とするPLCのポートフォリオの中で分散効果等の効果があります。キャピタルライトであり、彼らの事業強化に資するような買収案件となっており、買収は彼らの手金で対応するとともに、利益貢献規模については、次期中計において、30~40百万米ドル程度のプラスの影響を見込んでいます。
- 本日の説明は以上となります。

(注)上記内容については、理解しやすいように、部分的に加筆・修正しております。

[会社名略称] DL: 第一生命、PLC: 米国プロテクティブ、DLVN: 第一ライフ・ベトナム

【免責事項】

本資料の作成にあたり、株式会社第一ライフグループ(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限らず、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現が含まれます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。